



H26. 11. 7. №1329  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

これにより燃油は、第1四半期に続き、2期連続で補填金が発動されることとなりました。なお、配合飼料については後日、第2四半期の補填金発動の有無が発表される予定です。

### 1. 水産関係マネジメント人材育成研修終了

—県漁連指導部—

県漁連が、県の委託を受け2年目となる平成26年度水産関係マネジメント人材育成研修が10月28日(第9回)をもって終了しました。

最終開催となった今回の研修では、初めに県漁連田中専務から約4ヶ月にわたる研修参加に対するお礼と労いの言葉があり、研修で身に付けたマネジメント能力を今後、各々の職場において存分に発揮され、活躍されることを期待するとの主催者挨拶がありました。その後、事務局から前回までの研修内容について報告され、受講者による成果発表が行われました。

本年度の研修では、漁協中堅職員15名が「浜の活力再生プランの策定・実施」をテーマに掲げ、7月16日の第1回から、座学・先進地視察(平塚市漁業協同組合)などを含め計8回の研修に参加、最終開催(第9回)となった今回は、3グループそれぞれが、事務局が用意したモデル漁協について、浜の再生に向けた解決策・具体的取組を検討・策定した「浜プラン」を研修成果として発表しました。

成果発表には、本研修の関係者に加え、受講者が所属する漁協・団体の関係者も聴講に訪れ、グループメンバーとの活発な質疑応答が交わされました。発表者は、研修で身に付けたマネジメント能力を存分に発揮しプレゼンテーションを行いました。

### 2. 遠州灘トラフグ漁が解禁

本年度の遠州灘トラフグ漁が10月1日解禁となり、県内水揚げの9割超を占める舞阪漁港では、解禁初日約1.3トンの水揚げがありました。

県内のトラフグ漁は、2010年度から4年連続で不漁が続き、2013年度の水揚げは過去2番目に少ない約11トンでしたが、県水産技術研究所浜名湖分場によれば本年度の予測漁獲量は18トンとやや回復が見込まれています。

なお、解禁初日の平均価格は、本県同様に愛知・三重両県でも豊漁が伝えられていることから、昨年約3分の1の3,485円/kgとなっています。

### 3. セーフティーネット補填金発動

燃油・配合飼料の価格高騰に備えた「漁業経営セーフティーネット構築事業」の漁業用燃油価格安定対策事業に係る平成26年度第2四半期(7～9月)の平均原油価格が66,380.0円/kgとなり、補填金発動の基準価格(7中5の平均価格54,000.6円/kg)を上回った結果、補填単価12,370円/kgが確定しました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

### 4. 第65回全国漁港漁場大会開催

—(公社)全国漁港漁場協会—

10月23日(木)メルパルクホール(東京都港区)において、全国から関係者多数が集い、第65回全国漁港漁場大会が開催されました。

大会は、(公社)全国漁港漁場協会 田中会長の主催者挨拶の後、来賓として出席した、衆議院農林水産委員会委員長 江藤拓議員、参議院農林水産委員会委員長 山田俊夫議員、漁港漁場漁村整備促進議員連盟会長 衛藤征士郎議員並びに(一社)大日本水産会 白須敏朗会長が祝辞を述べ、(一社)大分県漁港漁場協会 藤本昭夫会長(姫島村長)を議長に選出し議事に入りました。

議事では、大会の付議議案「漁港・漁場・漁村・海岸整備の促進に関する件」 一、水産物の消費拡大と輸出促進に資する漁港の高度衛生管理対策 一、漁場整備による豊かな生態系と水産資源の回復対策 一、災害に強い漁港・漁村づくりのための防災・減災対策、長寿命化対策 一、水産業・漁村の活性化を目指した多面的機能発揮対策、産地水産業強化対策の4項目に関し、兵庫県漁港漁場協会 中田勝久会長(南あわじ市長)より提案理由が説明され、高知県すくも湾漁業協同組合 浦尻和伸組合長、鹿児島県高山漁業協同組合青壮年部 日高慎一氏、北海道寿都町漁業協同組合 木村親志専務が、それぞれの取組事例について発表された後、(一社)岩手県漁港漁村協会 盛合敏子理事(岩手県漁協女性部連絡協議会会長)による提言朗読で閉会しました。

### 5. 浜名湖アサリ漁が好調

漁獲量が減少し続け、昨年は潮干狩りの中止を余儀なくされるなど、不漁が続いていた浜名湖のアサリ漁に、今年は明るい兆しが見え始めています。

浜名漁協によれば、今年のアサリ水揚げ量は8月末約2,670トンで1,400トンだった昨年1年間の倍近くに達しています。特に6、7月は昨年に比べ約8倍もの水揚げがあり、関係者は3,000トン台まで回復するのではと期待を寄せています。

水揚げ好調の大きな要因は、長期間にわたり1日の漁獲量上限を本来の110kg(22kg×5袋)から66kg(22kg×3袋)に制限していることと、不漁の原因となる台風や赤潮が夏まで発生せず自然環境のマイナス要因がなかったことが、背景にあると考えられます。しかし、10月に入り台風18号が上陸、本県を直撃するなど、来年以降の漁への影響が懸念されており、依然として楽観視できない状況に変わりはありません。

関係者は、資源回復への取組みとして、昨年より幼生を水槽で完全に育てる「人工種苗生産」など、資源保護対策に地道な努力を続けています。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう